

第1号様式（第7条関係）

文化振興基金活用事業助成金交付申請書

年 月 日

（宛先）

秦野市長

申請者（団体にあつては、所在地、名称及び代表者名）

住 所

氏 名

（団体名・代表者名）

電話番号

秦野市文化振興基金活用事業助成金交付要綱第7条の規定により助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 事業名

2 申請額 _____ 円

市税等確認同意書

助成金の交付申請に当たり、市税等の納付状況を確認することに同意します。

年 月 日

住 所

氏 名

（団体にあつては、代表者）

第2号様式（第7条関係）

事業計画書

事業名		
実施期間		
実施場所		
参加対象者及び人数		※参加見込み人数の詳細（過去の実績人数など）
入場料・参加費	<input type="checkbox"/> 有料（ 円） <input type="checkbox"/> 無料	
具体的内容		
事業の目的		
助成を受けることで特別に期待される効果（事業の成果）		
別紙資料	<input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 無	

切り取り線

切り取り線

第3号様式（第7条関係）

収支予算書

1 申請額

(1) 自己負担額の1/2 _____ 円

(2) 申請額（(1)の千円未満切り捨て） _____ 円

2 収入及び支出に関する予算

(1) 収入の部

区分	項目	予算額	積算の基礎（内訳）
収入経費（A）			
自己負担額（C）	自己負担額		
	計		

切り取り線

切り取り線

(2) 支出の部

区分	項目	予算額	積算の基礎（内訳）
助成対象経費（B）	人件費		
	小計		
	会場設営費		
	小計		
	広告宣伝費		
	小計		
	事業制作費		
	小計		
	計		

(注)

- 1 収入経費（A）とは、入場料、参加費、物品販売、協賛金、広告収入、補助金等をいう。
- 2 助成対象経費（B）とは、人件費、会場設営費、広告宣伝費及び事業制作費をいう。食糧費、備品購入費、交際費、懇親会費、その他事業の実施に当たり直接必要ないと認められる費用、実施者に対して支払われた費用（報償、宿泊費、交通費、役務の提供に係る代金等）及び実施者の主たる構成員が所属する団体に対して支出される費用は含まない。
- 3 収入及び支出の合計は等しくなる。（Cは、BからAを差し引いた金額とする）
- 4 申請額は、自己負担額（C）の2分の1以下で、1,000円未満切り捨てとする。（上限は、個人の場合10万円、団体の場合30万円）

直近事業の決算額		【事業年度】 年度（ . . . ~ . . . ） 円（※収支予算書の「助成対象経費」にあたる支出を記入）		
助成金等の状況		助成金等の交付を受けた年度： 助成金等の名称：		
助成事業 （申請） に関する 連絡先・ 窓口	氏名 <small>（ふりがな）</small>			
	住所	〒 —		
	電話		FAX	
	E-mail			
通知類の 送付先	送付先			
	宛名			

備考

- 1 「助成金等の状況」欄は、過去5年以内に本市から助成金又は補助金を受けている場合に、交付を受けた年度及び助成金等の名称を記入してください。
※助成を受けようとする事業について、同一年度内に、本市の他の制度による助成を受ける場合は、この要綱による助成を受けることはできません。
- 2 個人・団体の活動歴が分かる資料がある場合は、添付してください。

第 1 1 号様式（第 1 0 条関係）

助成対象事業事前着手届

年 月 日

（宛先）

秦野市長

申請者（団体にあつては、団体の所在地、名称及び代表者名）

住 所

氏 名

（団体名・代表者名）

電話番号

文化振興基金活用事業助成金交付要綱第 7 条の規定に基づき交付申請する次の事業について、交付決定前に事業着手しますので届け出ます。

1 事業名

2 事業着手年月日及び事業完了予定日

(1) 事業着手年月日

(2) 事業完了予定日